

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年3月30日

【事業年度】 第71期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 鶴海康雄

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 鶴海康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	38,488,671	37,972,704	40,957,365	38,999,433	42,577,193
経常利益 (千円)	1,352,782	1,332,659	1,202,790	1,560,168	2,190,581
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	833,875	819,343	723,131	956,772	1,446,209
包括利益 (千円)	1,531,314	1,132,413	1,355,930	959,904	2,135,106
純資産額 (千円)	22,728,411	23,155,491	24,920,372	25,665,621	27,255,240
総資産額 (千円)	32,307,719	34,159,022	33,930,892	35,324,327	37,781,431
1株当たり純資産額 (円)	826.60	855.27	928.32	4,782.84	5,237.30
1株当たり当期 純利益金額 (円)	30.74	30.57	27.20	180.57	275.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.4	66.9	72.5	71.7	71.3
自己資本利益率 (%)	3.8	3.6	3.0	3.8	5.5
株価収益率 (倍)	7.8	9.1	10.2	7.7	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,017,793	514,975	3,037,459	194,693	2,025,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,390	203,374	411,579	22,709	162,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,834	627,319	506,247	491,271	700,221
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,501,074	3,155,403	5,275,036	4,566,361	5,729,632
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,603 (215)	1,612 (243)	1,593 (263)	1,553 (269)	1,514 (257)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成29年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	36,136,941	35,140,436	37,641,969	35,823,385	39,268,084
経常利益	(千円)	1,103,889	1,105,144	1,005,687	1,327,572	1,853,948
当期純利益	(千円)	685,049	666,088	606,418	807,792	1,219,634
資本金	(千円)	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732
発行済株式総数	(株)	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918	5,911,983
純資産額	(千円)	21,023,436	21,659,188	23,229,933	23,961,141	25,188,942
総資産額	(千円)	29,642,383	31,031,963	30,720,382	32,056,519	34,267,435
1株当たり純資産額	(円)	775.19	811.22	876.75	4,522.21	4,899.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.0 ()	8.0 ()	8.0 ()	10.0 ()	60.0 ()
1株当たり当期 純利益金額	(円)	25.26	24.86	22.81	152.45	232.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.9	69.8	75.6	74.7	73.5
自己資本利益率	(%)	3.3	3.1	2.7	3.4	5.0
株価収益率	(倍)	9.5	11.2	12.1	9.1	8.6
配当性向	(%)	31.7	32.2	35.1	32.8	25.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,001 (81)	1,009 (107)	992 (122)	970 (130)	945 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成29年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

3 平成28年12月期の1株当たり配当額10円には、創立70周年の記念配当2円を含んでいる。

4 平成29年12月期の1株当たり配当額は、株式併合を考慮した金額を記載している。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり配当額は12円となる。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和22年4月	電気通信設備請負工事を専業として、社名を広島電気通信工事株式会社とし、資本金100万円で、広島市皆実町1丁目1978番地の1に設立。
5月	社名を広島建設工業株式会社に変更。
昭和24年10月	建設業登録(建設大臣)。
昭和25年4月	松江出張所(現在 島根支店)を開設。
昭和27年8月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事の参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の各3級資格認定を受ける。
昭和29年11月	山口出張所(現在 山口支店)及び岡山出張所(現在 岡山支店)を開設。
昭和30年10月	八光建設株式会社の通信線路部門を吸収。
昭和31年7月	通信線路工事1級の資格認定を受ける。
昭和34年1月	本社を広島市中区南千田東町2番32号に移転。
昭和37年5月	広島営業所(現在 広島支店)を開設。
10月	福山出張所(現在 福山支店)を開設。
昭和43年7月	通信機械工事1級、伝送無線工事2級の資格認定を受ける。
9月	友和工業株式会社(現在 子会社)を設立。
昭和44年2月	鳥取出張所(現在 鳥取支店)を開設。
昭和48年11月	特定建設業(電気通信工事業)許可、測量業者登録(建設大臣)。
昭和51年11月	特定建設業(土木工事業)許可、一般建設業(電気工事業)許可(建設大臣)。
昭和57年3月	株式会社シー・エス・シー中国(子会社)を設立。
昭和59年8月	株式を広島証券取引所へ上場。
昭和60年6月	特定建設業(塗装工事業)許可(建設大臣)。
昭和61年7月	特定建設業(とび・土工、石、鋼構造物、ほ装、しゅんせつ、水道施設の各工事業)許可(建設大臣)。 一般建設業(管、消防施設の各工事業)許可(建設大臣)。
昭和62年2月	東京営業所(現在 東京支店)を開設。
平成2年2月	一般建設業(造園工事業)許可(建設大臣)。
平成3年3月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の参加資格として通信設備総合工事・構内交換設備工事の資格認定を受ける。
12月	広島証券取引所の貸借取引銘柄に選定される。
平成5年3月	日本電信電話株式会社から「通信設備総合種」の資格を受ける。
平成8年5月	中国通信資材株式会社の株式を追加取得し、当社子会社とする。
12月	成建工業株式会社、株式会社松陽建設を当社子会社とする。
平成9年2月	日本電信電話株式会社から「電気通信設備請負工事競争参加」の資格を受ける。
平成11年4月	本社及び広島支店「ISO 9001」認証取得。
12月	全支店「ISO 9001」認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場。 株式会社ヒロツウの株式を追加取得し、当社子会社とする。
平成13年1月	光和建设株式会社と合併し、商号を株式会社ソルコムに変更。 合併に伴い、光和エンジニアリング株式会社、株式会社電通資材が当社子会社となる。
平成14年11月	株式会社ヒロツウの資本減少及び自己株式消却により完全子会社とする。
平成16年12月	株式会社松陽建設、株式会社ヒロツウ、光和エンジニアリング株式会社の3社は解散。
平成17年3月	株式会社アキ通信、アイネット通信株式会社の株式を取得し、当社子会社とする。
5月	本社営業本部「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証取得。
11月	「プライバシーマーク」(個人情報保護システム)認証取得。
12月	本社ソリューション推進部「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得。
平成18年4月	本社及び皆実町ビルに「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証拡大。
12月	「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)新規格JISQ27001:2006(ISO/IEC27001:2005)に移行。
平成21年3月	株式会社アキ通信の商号を株式会社ソルコムマイスタに変更。
平成29年4月	株式会社シー・エス・シー中国の商号を株式会社ソルコムビジネスサービスに変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、建設事業と販売事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報の関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報と同一の区分である。

(建設事業)

- ・光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備等の情報通信工事の設計・施工・保守
- ・電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

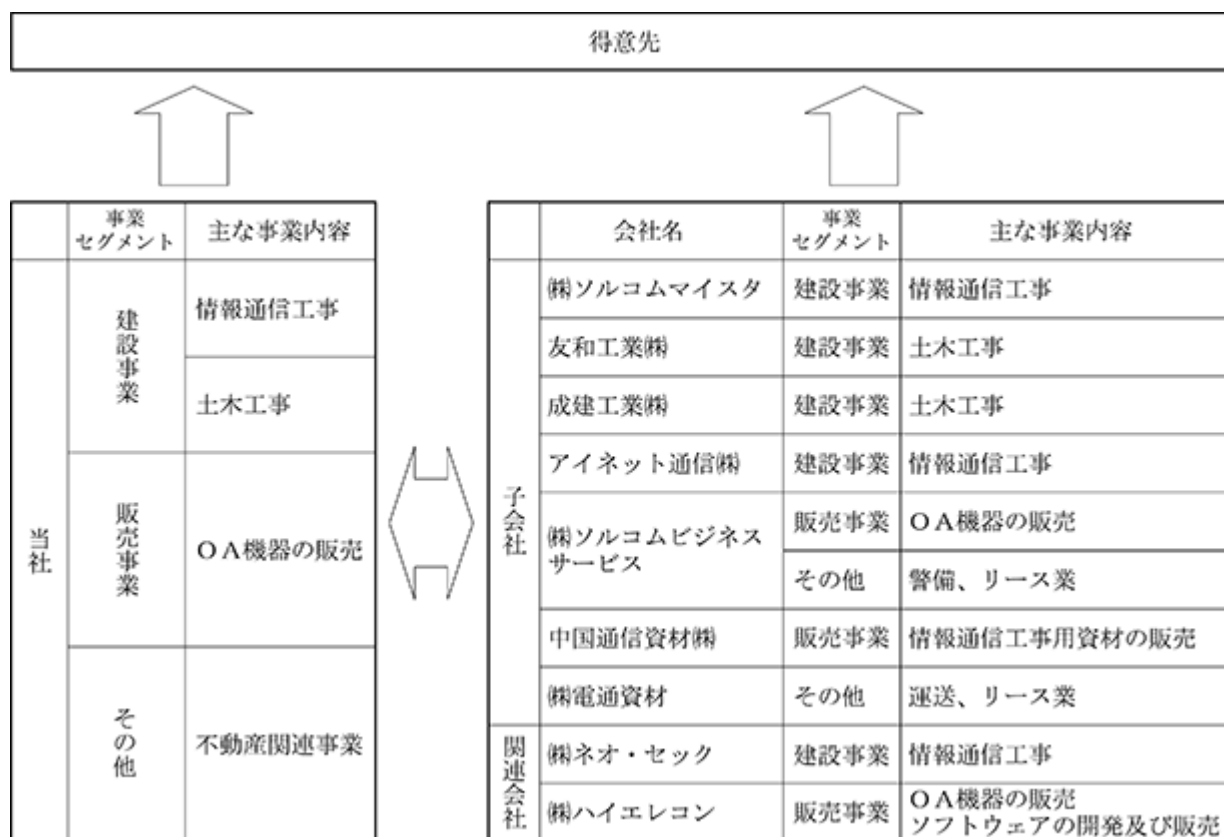
(販売事業)

OA機器及び情報通信工事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

(その他)

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 1 関連会社2社は、共に持分法適用会社である。

2 当社の連結子会社である㈱シー・エス・シー中国は、平成29年4月1日付で社名を㈱ソルコムビジネスサービスに変更した。社名変更に伴う事業内容の変更はない。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソルコムマイスタ (注) 1	広島県安芸郡海田町	200	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 2名
(連結子会社) 友和工業㈱	広島市西区	70	建設事業	100.0	当社土木工事の発注 役員の兼務 1名
(連結子会社) 成建工業㈱	山口県宇部市	50	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 1名
(連結子会社) アイネット通信㈱	広島県安芸郡海田町	10	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注
(連結子会社) ㈱ソルコムビジネスサー ビス	広島市南区	30	販売事業及び その他	100.0	当社警備業務の発注 当社にOA機器及び工具等の販 売・リース
(連結子会社) 中国通信資材㈱	広島県東広島市	70	販売事業	86.0	当社に情報通信工事事用資材を販 売 役員の兼務 2名
(連結子会社) ㈱電通資材	広島県安芸郡坂町	50	その他	63.0	当社工事材料の運搬
(持分法適用関連会社) ㈱ネオ・セック	山口県下関市	10	建設事業	20.0	当社情報通信工事の発注
(持分法適用関連会社) ㈱ハイエレコン	広島市西区	90	販売事業	27.7	当社よりOA機器を購入 役員の兼務 1名

(注) 1 特定子会社である。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,228 (139)
販売事業	90 (3)
その他	133 (114)
全社(共通)	63 (1)
合計	1,514 (257)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
945 (128)	45.2	17.5	5,281

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	837 (127)
販売事業	44 ()
その他	1 ()
全社(共通)	63 (1)
合計	945 (128)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は情報通信設備建設労働組合連合会に属し、上部団体は情報産業労働組合連合会である。
平成29年12月末現在の組合員数は614名であり、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移した。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、AIやビッグデータ、IoTなどの新たな技術の活用が進み、環境が大きく変化しつつある。固定通信の領域では光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが推進されるとともに、モバイル領域ではネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められている。また、各種政策の後押しや東京オリンピック・パラリンピックの開催などを背景とした社会インフラの整備やICTの活用が進展するなど、多様な投資の拡大が期待される状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループは「事業環境が変化する時代に高い技術力と創造力を有する人材により、新たなステージへ飛躍する企業グループを目指す」を新たなビジョンとして掲げ、中期経営計画（2017年～2020年）をスタートさせた。この計画において当社は 成長事業確立への挑戦、 既存事業の筋肉質な体質への変革、 信頼され続ける会社への進化、 事業を支える人づくりを柱とした取り組みを進め、安定成長のための構造転換を目指している。中期経営計画の初年度となる第71期においては、「SOLCOM流改善で未来に向けた改革を進めよう！」をスローガンに掲げ、当社グループ一丸となって中期経営計画の実現に向けた取り組みを推進してきた。

成長事業確立への挑戦

- ・IT事業や土木事業を中心とする成長分野での受注拡大に向けベンダとのアライアンスやパートナー会社との連携強化を進めるとともに、子会社を含むグループ内での営業機能の最適配置や、互いの強みを活かした営業活動での連携を進め、グループとして事業の拡大に取り組んだ。
- ・新たな領域での業務量の増大やエリア毎の需要変化に応じた効率的な人員配置を進め、効率的な運営体制の構築に取り組んだ。

既存事業の筋肉質な体質への変革

- ・通信事業者様の工事を中心とした既存事業において、工事材料の現場直送や調達ロットの最適化を進めるとともに調達の一元化を進めるなど、コストの低減に取り組んだ。
- ・通信事業者様の設備更改工事について、柔軟で効率的な実施体制の整備や原価管理の強化を進めるなど、工事の効率的な実施に取り組んだ。
- ・各組織が責任を持ってPDCAサイクルを実践する「施策マネジメント」を更に強化するとともに、SOLCOM流改善活動の浸透・活性化に努め、業務の改善・変革に取り組んだ。

信頼され続ける会社への進化

- ・安全意識の浸透と安全行動の自律化を目指す安全中期計画を策定し、「チーム安全力向上運動」を進めるなど、安全文化の醸成に取り組んだ。
- ・労働時間管理の強化を進めるとともに、ハラスメント防止や個人情報保護に関する研修を進めるなど、CSRの推進に取り組んだ。

事業を支える人づくり

- ・新たな事業分野において必要となるスキルに関する研修を進めるとともに、既存事業における技能の継承を含めた技能競技会の開催や研修の充実を進め、事業環境にマッチした人材の育成に取り組んだ。
- ・中堅社員の意識改革とマネジメントスキル向上に向けた新たな研修を追加するなど、階層別育成体系の整備を進め、事業を支える人づくりに取り組んだ。

以上のように、当社グループ一丸となって、中期経営計画の実現に向けた取り組みを進めてきた。

その結果、当連結会計年度における受注高は440億3百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は高速道路の非常電話や電柱の更改工事などの完成が増加したことなどにより425億77百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は売上高の増加などにより18億27百万円(前年同期比44.7%増)、経常利益は21億90百万円(前年同期比40.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億46百万円(前年同期比51.2%増)となった。

セグメントごとの状況は、次のとおりである。

(建設事業)

情報通信設備関連工事等における受注高は388億61百万円（前年同期比2.1%増）、完成工事高は374億35百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は23億45百万円（前年同期比25.4%増）となった。

(販売事業)

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は42億19百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比16.3%増）となった。

(その他)

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は9億22百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は87百万円の損失）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加し57億29百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は20億25百万円（前連結会計年度は1億94百万円の使用）となった。

これは主に、税金等調整前当期純利益が21億29百万円（前連結会計年度は15億56百万円）、売上債権の増加による支出が1億15百万円（前連結会計年度は10億38百万円）、未成工事支出金の増加による支出が5億47百万円（前連結会計年度は12億69百万円）、未成工事受入金の増加による収入が2億70百万円（前連結会計年度は減少による支出が8百万円）、たな卸資産の増加による支出が2億17百万円（前連結会計年度は減少による収入が1億46百万円）、仕入債務の増加による収入が2億39百万円（前連結会計年度は3億83百万円）となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1億62百万円と前連結会計年度と比べ1億39百万円の増加となった。

これは主に、その他に含まれていた長期性預金の繰上償還による収入がなかった（前連結会計年度は1億円の収入）ことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は7億円と前連結会計年度と比べ2億8百万円の増加となった。

これは主に、配当金の支払額が2億64百万円（前連結会計年度は2億11百万円）、自己株式の取得による支出が2億78百万円（前連結会計年度は0百万円）、短期借入金の純増加額が18百万円（前連結会計年度は40百万円の純減少）となったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (百万円)	
建設事業	38,050	38,861	(2.1%増)
販売事業	3,742	4,219	(12.7%増)
その他	915	922	(0.8%増)
合計	42,708	44,003	(3.0%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (百万円)	
建設事業	34,341	37,435	(9.0%増)
販売事業	3,742	4,219	(12.7%増)
その他	915	922	(0.8%増)
合計	38,999	42,577	(9.2%増)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	25,689	65.9	27,444	64.5

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期 繰越 工事高 (百万円)	当期 受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	情報通信工事	6,823	36,746	43,570	32,870	10,699	25.7	2,747	33,668
	土木工事	206	300	506	412	94	41.7	39	429
	計	7,030	37,046	44,077	33,282	10,794	25.8	2,786	34,097
当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	情報通信工事	10,699	37,067	47,767	36,181	11,585	26.0	3,013	36,448
	土木工事	94	388	482	185	296	26.1	77	224
	計	10,794	37,456	48,250	36,367	11,882	26.0	3,091	36,672

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は、個別進捗率により算出したものである。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

受注は原則として指名競争入札により契約している。

完成工事高

期別	区分	NTT関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	情報通信工事	30,644	2,225	32,870
	土木工事		412	412
	計	30,644	2,638	33,282
当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	情報通信工事	32,748	3,432	36,181
	土木工事		185	185
	計	32,748	3,618	36,367

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの。

西日本電信電話(株)	岡山総 27 - 03204 電気通信設備工事
西日本電信電話(株)	広島総 26 - 12205 電気通信設備工事
西日本電信電話(株)	岡山総 27 - 07205 電気通信設備工事
西日本電信電話(株)	広島総 26 - 12206 電気通信設備工事
西日本電信電話(株)	山口総 27 - 03204 電気通信設備工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの。

オリックス(株)	関東西濃運輸小山支店ほか太陽光発電所建設工事
西日本高速道路(株)中国支社	山陽自動車道 徳山東IC～山口南IC間通信線路工事
西日本電信電話(株)	広島総 27 - 08202 電気通信設備工事
西日本電信電話(株)	広島総 27 - 08203 電気通信設備工事
西日本電信電話(株)	岡山総 28 - 02205 電気通信設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

西日本電信電話(株)	25,689百万円	77.2%
------------	-----------	-------

当事業年度

西日本電信電話(株)	27,444百万円	75.5%
------------	-----------	-------

手持工事高(平成29年12月31日現在)

区分	NTT関連(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
情報通信工事	8,775	2,810	11,585
土木工事		296	296
計	8,775	3,107	11,882

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの。

西日本電信電話(株)	山口総 29 - 11201 電気通信設備工事	平成31年1月完成予定
本州四国連絡高速道路(株)	平成28年度ITSスポット整備工事	平成30年2月完成予定
西日本電信電話(株)	山口総 29 - 11202 電気通信設備工事	平成31年1月完成予定
西日本電信電話(株)	山口総 29 - 11203 電気通信設備工事	平成31年1月完成予定
中日本高速道路(株)東京支社	中部横断自動車道 新清水JCT～富沢IC間通信線路工事	平成31年3月完成予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げ、ソルコムグループの企業価値向上のための「安定的成長」、地域の企業としての強みを活かした「真に頼られる会社」、時代の変化に対応できる「人と仕組みづくり」を目指すことを経営目標として設定し、お客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進していく。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第71期をスタートとする中期経営計画(2017年~2020年)を策定し、安定成長のための構造転換を目指すとともに、最終年度である第74期においてグループ売上高380億円、経常利益率4.0%の数値目標を達成することを目指していく。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、AIやビッグデータ、IoTなど新技術の活用が加速しつつある。固定通信の領域では光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル領域でネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められるものと考えられ、ICTの活用拡大や社会インフラの整備などと相まって多様な投資の拡大が期待されている。

このような経営環境のなか、当社グループは「事業環境が変化する時代に高い技術力と創造力を有する人材により、新たなステージへ飛躍する企業グループを目指す」をビジョンとする中期経営計画(2017年~2020年)の中で、成長事業確立への挑戦、既存事業の筋肉質な体質への変革、信頼され続ける会社への進化、事業を支える人づくりを柱とした取り組みを進め、安定成長のための構造転換を目指している。

この中期経営計画の期間においては、通信事業者様の電柱更改工事が今後大幅に減少していくものと想定している。当社グループはこの変化に対して、IT事業や土木事業を中心に新たな技術領域への挑戦と技術習得を進め、成長事業として軌道に乗せるとともに、通信事業者様の工事・保守を中心とする既存事業においては、業務効率を更に高め、構造転換を加速していくことが必要であると考えている。

中期経営計画の2年目となる第72期においては「ゼロ災に向けた原点回帰と未来を拓く改革・改善を加速しよう!」をスローガンに掲げ、引き続き中期経営計画の柱を年度経営方針として、当社グループ一丸となってその実現に向けた取り組みを推進していく。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において、当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりである。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の約6割が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社では、情報通信工事の安全、施工品質の確保や現場作業の効率化を図るため、グループ内で実施している改善提案活動をもとに器工具の開発や施工物品の改良、工法の改善等を積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は16百万円であり、主な研究開発活動をセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

建設事業における研究開発は、安全・施工品質の確保や現場作業の効率化に重点を置き取り組んできた。安全・施工品質確保の面で、分線用金物「C」丸ワッシャすり抜け事象防止に向けた作業工程の見直しを行った。また、安全・現場作業効率化の面で、仮管圧入工具の開発を行い作業者の負担軽減が図れた。

(販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億57百万円増加し377億81百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億82百万円増加し203億73百万円となった。これは主に、現金預金が11億93百万円、商品が2億4百万円、未成工事支出金が5億47百万円増加したことによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加し174億7百万円となった。これは主に、投資有価証券が8億9百万円増加し、建物・構築物(純額)が1億86百万円、繰延税金資産が2億9百万円減少したことによるものである。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し105億26百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加し60億96百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億39百万円、未払消費税等が1億52百万円、未成工事受入金が2億70百万円増加したことによるものである。固定負債は前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し44億29百万円となった。これは主に、リース債務が1億18百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億89百万円増加し、272億55百万円となった。これは主に、利益剰余金が11億81百万円、その他有価証券評価差額金が5億52百万円増加し、自己株式の取得により2億78百万円減少したことによるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度における受注高は440億3百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は高速道路の非常電話や電柱の更改工事などの完成が増加したことなどにより425億77百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は売上高の増加などにより18億27百万円(前年同期比44.7%増)、経常利益は21億90百万円(前年同期比40.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億46百万円(前年同期比51.2%増)となった。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額(有形固定資産・無形固定資産)は3億15百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、建設用機械等の更新を中心に総額2億20百万円の投資を実施した。

(販売事業)

当連結会計年度は、備品の更新を中心に総額28百万円の投資を実施した。

(その他)

当連結会計年度は、リース用の車両・備品等の取得を中心に総額55百万円の投資を実施した。

(全社共通)

当連結会計年度は、備品など総額10百万円の投資を実施した。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産		合計
				面積(m ²)	金額			
本社 (広島市中区)	建設事業・販 売事業及びそ の他	657,413	69,171	3,056	18,577	63,498	808,661	386
広島支店 (広島市中区)	建設事業	606,770	1,540	(2,617) 56,102	2,386,903	83,547	3,078,762	114
岡山支店 (岡山市北区)	建設事業	308,588	1,664	(20,824) 20,914	672,961	40,450	1,023,664	115
山口支店 (山口県山口市)	建設事業	460,149	7,300	(22,890) 61,938	680,452	112,358	1,260,260	126
島根支店 (島根県松江市)	建設事業	152,688	769	(19,997) 18,725	159,748	67,555	380,762	119
鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	建設事業	121,150	837	(20,518) 10,288	312,188	32,393	466,569	55
福山支店 (広島県福山市)	建設事業	37,787	702	(50) 10,997	219,536		258,026	15
東京支店 (東京都大田区)	建設事業及び 販売事業	7,141	6,825	(20) 292	410,000		423,966	15
IT事業本部 システムソリュー ションビジネス部 エンジニアリング部 (広島市南区)	建設事業及び 販売事業	26,765		2,091	89,717		116,482	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。
2 提出会社は建設事業のほかに販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 各支店には、それぞれの営業所を含めて計上している。
4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は114,914千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
山口県山口市	2,439	887

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
成建工業 株式会社	本社 (山口県宇部市)	建設事業	383	9,713	6,348	74,062		84,159	45
株式会社 ソルコムビジネスサービス	本社(広島市南区)	販売事業及び その他	71,436	140,903				212,339	115
中国通信資材 株式会社	本社 (広島県東広島市)	販売事業	49,302	4,779	5,961	281,893		335,975	20
株式会社 電通資材	本社 (広島県安芸郡坂町)	その他	58,681	148,956	9,598	580,109		787,747	43

(注) 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	島根支店 (島根県 松江市)	建設事業	事務所用建物 及び構築物新 設	477,000		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年3月30日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は80,000,000株減少し、20,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,911,983	5,911,983	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,911,983	5,911,983		

(注) 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は23,647,935株減少し、5,911,983株となり、単元株式数は100株になっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日	23,647,935	5,911,983		2,324,732		1,461,738

(注) 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は23,647,935株減少し、5,911,983株となっている。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	14	53	21		1,357	1,460	
所有株式数 (単元)		9,795	504	16,954	878		30,728	58,859	
所有株式数 の割合(%)		16.64	0.86	28.80	1.49		52.21	100.00	

(注) 1 自己株式771,052株は、「個人その他」の欄に7,710単元及び「単元未満株式の状況」の欄に52株含まれている。

2 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株になっている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	525	8.88
株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	354	5.99
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	260	4.40
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	233	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	212	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	205	3.48
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	190	3.21
花本泰孝	広島市佐伯区	177	2.99
Yホールディングス株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	128	2.17
浜田淑生	広島市西区	99	1.68
計		2,387	40.37

(注) 1 当社は平成29年12月31日現在自己株式を771千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.04%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

2 公益財団法人八幡記念育英奨学会は、当事業年度末では主要株主となっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,114,900	51,149	
単元未満株式	普通株式 26,083		
発行済株式総数	5,911,983		
総株主の議決権		51,149	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれている。

2 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は23,647,935株減少し、5,911,983株となり、単元株式数は100株になっている。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	771,000		771,000	13.04
計		771,000		771,000	13.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年9月5日)での決議状況 (取得日 平成29年9月6日)	170,000	300,560,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	156,400	276,515,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,600	24,044,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.00	8.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.00	8.00

会社法第155条第9号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月31日)での決議状況 (取得日 平成29年7月31日)	163	305,534
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	163	305,534
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。これにより生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものである。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,728	1,836,718
当期間における取得自己株式	24	52,560

(注) 1 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。当事業年度における取得自己株式2,728株の内訳は、株式併合前2,096株、株式併合後632株である。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	2,455,431	802		
保有自己株式数	771,052		771,076	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡し株式数は含めていない。

2 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。当事業年度における処分価額の802円は株式併合により生じた1株に満たない端数(0.6株)の売渡しによるものである。

3 【配当政策】

配当については、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としている。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配当金についても、この基本方針に基づき、1株につき普通配当60円とした。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
株主総会決議 平成30年3月29日	308,455	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	258	350	292	295	2,098 [367]
最低(円)	190	233	251	239	1,560 [277]

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

2 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第71期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,920	1,902	1,945	2,065	2,063	2,098
最低(円)	1,611	1,760	1,768	1,935	1,851	1,975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (選任年月)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平原 敏行	昭和32年8月9日生	平成19年7月 西日本電信電話株式会社 北陸事業本部長兼金沢支店長 平成19年7月 株式会社NTT西日本 - 北陸 代表取締役社長 平成22年7月 当社NTT事業本部副本部長 平成23年3月 当社常務取締役NTT事業本部長兼 NTT事業本部NTT営業部長 平成26年3月 当社代表取締役社長(現在)	2年 (平成30年 3月)	3,000
常務取締役	IT事業 本部長 安全品質管 理本部担当	江角 優	昭和29年11月20日生	平成20年7月 株式会社NTT西日本 - ホームテクノ 中国代表取締役社長 平成24年7月 当社常務執行役員IT事業本部長 平成25年3月 当社取締役IT事業本部長 平成26年3月 当社常務取締役IT事業本部長(現在) 平成30年3月 当社安全品質管理本部担当(現在)	2年 (平成30年 3月)	1,000
常務取締役	NTT事業 本部長 ユーザビジ ネス推進部 担当 土木事業部 担当 資材部担当	大橋 大樹	昭和37年5月9日生	平成13年10月 西日本電信電話株式会社 新ビジネス推進部担当部長 平成14年5月 エヌ・ティ・ティ・ソルマール株式会 社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 西日本電信電話株式会社 四国事業本部長兼愛媛支店長 平成27年7月 当社NTT事業本部副本部長 平成28年3月 当社常務取締役NTT事業本部長 安全品質管理本部担当 ユーザビジネス推進部担当 資材部担当 平成30年3月 当社常務取締役NTT事業本部長 ユーザビジネス推進部担当 土木事業部担当 資材部担当(現在)	2年 (平成30年 3月)	1,000
常務取締役	C S R推進 本部長	森岡 寅雄	昭和30年12月10日生	昭和49年4月 広島建設工業株式会社(現当社)入社 平成25年3月 当社執行役員鳥取支店長 平成26年3月 当社執行役員岡山支店長 平成27年3月 当社取締役岡山支店長 平成30年3月 当社常務取締役C S R推進本部長 (現在) 平成30年3月 株式会社ソルコムマイスタ 代表取締役社長(現在)	2年 (平成30年 3月)	200
取締役	総務部長	貴船 賢次	昭和32年8月5日生	平成23年7月 株式会社NTT西日本 - 中国 取締役ITビジネス部長 平成25年7月 当社総務部担当部長 平成26年3月 当社取締役総務部長(現在)	2年 (平成30年 3月)	1,000
取締役	NTT事業 本部アクセ ス部長	長山 和博	昭和31年6月8日生	平成20年7月 西日本電信電話株式会社 広島支店設備部長 平成20年7月 株式会社NTT西日本 - 中国 取締役広島設備部長 平成24年7月 当社NTT事業本部アクセス部副部長 平成26年3月 当社執行役員 NTT事業本部アクセス部長 平成27年3月 当社取締役 NTT事業本部アクセス部長(現在)	2年 (平成30年 3月)	200
取締役	企画本部長	鶴海 康雄	昭和38年9月1日生	平成26年7月 株式会社NTTフィールドテクノ 取締役九州支店長 平成28年7月 当社常務執行役員 NTT事業本部副本部長 平成29年7月 当社常務執行役員 企画本部副本部長 平成30年3月 当社取締役企画本部長(現在)	2年 (平成30年 3月)	1,000
取締役	岡山支店長	大石 修也	昭和32年6月12日生	昭和56年4月 広島建設工業株式会社(現当社)入社 平成25年3月 当社山口支店長 平成28年3月 当社執行役員 平成28年3月 株式会社ソルコムビジネスサー ビス 代表取締役社長 平成30年3月 当社取締役岡山支店長(現在)	2年 (平成30年 3月)	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (選任年月)	所有株式数 (株)
取締役		八幡 欣也	昭和14年2月13日生	昭和38年12月 昭和45年5月 昭和61年12月 平成9年10月 平成21年2月	株式会社サンテック取締役 広島建設工業株式会社(現当社) 取締役(現在) 株式会社サンテック 代表取締役社長(現在) 株式会社共立ハウジング (現株式会社Sunsハウジング) 代表取締役社長(現在) 株式会社トヤマコーポレーション 代表取締役社長(現在)	2年 (平成30年 3月)	39,500
取締役		安村 和幸	昭和24年9月29日生	昭和61年4月 昭和61年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成28年3月	広島弁護士会弁護士登録 江島・安村法律事務所入所 広島弁護士会副会長 しまなみ債権回収株式会社 取締役(現在) 安村法律事務所開設(現在) 当社取締役(現在)	2年 (平成30年 3月)	
常勤監査役		有木 敏雄	昭和32年5月23日生	平成18年10月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年10月 平成27年4月 平成28年3月	株式会社広島銀行大阪支店長 同社融資第二部副部長兼主任審査役 同社融資第一部長 同社福山手城支店長 同社執行役員福山営業本部長兼 営業推進部長 同社常務執行役員東部統括本部長 当社常勤監査役(現在)	4年 (平成28年 3月)	400
監査役		八幡 芳久	昭和24年8月10日生	平成11年3月 平成22年6月	広島建設工業株式会社(現当社) 監査役(現在) 株式会社共立ハウジング (現株式会社Sunsハウジング) 監査役(現在)	4年 (平成29年 3月)	10,306
監査役		八幡 正昭	昭和24年5月29日生	昭和47年3月 平成14年3月 平成19年4月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成28年3月	広島建設工業株式会社(現当社)入社 当社理事山口支店長 当社執行役員広島支店長 当社取締役企画本部経理部長 当社取締役 企画本部長兼企画本部経理部長 当社常務取締役 企画本部長兼企画本部経理部長 当社監査役(現在)	4年 (平成28年 3月)	600
監査役		山中 耕司	昭和26年1月27日生	昭和44年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成28年3月	広島建設工業株式会社(現当社)入社 当社N T T事業本部ネットワーク部 担当部長 当社N T T事業本部ネットワーク部長 当社監査役(現在)	4年 (平成28年 3月)	2,200
計							61,006

- (注) 1 取締役八幡欣也、安村和幸の両氏は、「社外取締役」である。
 2 監査役有木敏雄、八幡芳久の両氏は、「社外監査役」である。
 3 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応するため執行役員制度を導入している。
 執行役員は4名で、IT事業本部副本部長高杉英利、安全品質管理本部長大橋正直、企画本部経理部長造力智宏、企画本部経営企画部長高澤和充で構成されている。
 4 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西田 吾郎	昭和16年11月16日生	平成3年6月 平成6年2月 平成12年3月 平成14年5月 平成15年3月 平成18年3月	日本電信電話株式会社 呉支店長 株式会社エヌ・ティ・ティテレコムエンジニアリング 中国代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー中国代表取締役社 長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国取締役 同社退任 当社補欠監査役(現在)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の順守に基づく企業理念の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化と、経営の効率性及び透明性を向上し、企業価値を高めることを基本方針としている。

その実現に向け、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を更に充実させるため各種施策に取り組んでいる。

提出会社の企業統治の体制の概要等

提出日現在（平成30年3月30日）において、当社の取締役は10名（うち2名は社外取締役）で構成しており、定例の取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査を定期的実施し、結果を経営会議に報告するなど監査機能の充実に図れる体制となっている。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えている。

内部統制システムの整備及び維持ならびにリスク管理全体を統括する組織として「内部統制委員会」を設置している。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としている。

以上の体制を採用することにより、意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織のコーポレート・ガバナンスの有効性を図るための機能を十分に果たしていると判断している。

なお、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は次のとおりである。

- (イ) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 社長を委員長とする内部統制委員会は、法令等の順守の状況を横断的に統括し、重要事項は、適時経営会議、取締役会に報告するとともに適切な対策を講じるよう指示する。
 - (b) CSR推進本部は「倫理・行動規準」に基づき、取締役及び使用人が法令・規程類及び社会通念等を順守した行動をとるよう教育・指導を行う。
 - (c) CSR推進本部は法令・定款及び規程類に反する行為を早期に発見することを目的として常勤監査役を窓口として設置した「倫理・行動規準ヘルプライン110番」を周知する。
 - (d) 監査室は定期的に業務監査を行い、法令・定款及び規程類違反の有無を検証し、違反を発見した場合は改善を指示する。
 - (e) 反社会的勢力の排除に向けて、反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と協力・連携を図り毅然とした姿勢で対応する。
- (ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の規程類及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存・管理する。
- (ハ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) コンプライアンス・情報セキュリティ・安全・品質・環境・災害などに係るリスクについては、それぞれの対応部署で、規程類に基づき適切な対策を実施し、リスクの低減を図る。
 - (b) 新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- (ニ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 事業計画のマネジメントについては、企業理念を基軸に中期計画及び毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。また事業計画の進捗状況については、毎月の月次管理会議で検証する。

- (b)業務執行のマネジメントについては、取締役会規則に定められている事項は、取締役会で、その他の重要事項は、経営会議で、経営判断の原則に則り、審議・決定する。
- また執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営環境の変化に迅速に対応する。
- (c)日常の業務遂行については、「職務権限規程」・「職制および業務分掌規則」等に基づき権限の委譲を行い、各責任者が意思決定ルールに則り、業務を遂行する。
- (ホ)当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)当社が定める「関係会社管理規程」により、当社子会社に対する管理事項等を明確にし、子会社の重要な情報を報告させる体制を確保する。
- (b)当社子会社に対する当社の監査役による監査実施体制を確保する。
- (c)監査室は計画的に当社子会社を監査し、その結果を経営会議に報告する。
- (ヘ)監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- 監査室の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局兼務もあわせて担当する。
- (ト)当社の監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a)監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を得るものとする。
- (b)監査役職務を補助すべき使用人は、監査役職務の補助について、監査役の指示に従うものとし、取締役その他業務執行部門に属する者からいかなる指示も受けないものとする。
- (チ)当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a)当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
- (b)前項の報告・情報提供として主なものは次のとおりとする。
- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ・法令順守の状況
 - ・監査室が実施した内部監査の結果
 - ・事業の遂行状況
 - ・「倫理・行動規準ヘルプライン110番」の運用及び通報への対応の進捗状況
 - ・人身事故・設備事故の情報
- (c)当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告したことを理由に不利な扱いを受けないよう保護するものとする。
- (リ)その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a)監査室は、必要に応じ監査役会から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助する。
- (b)監査役がその職務を執行するにあたり必要な費用は、適切な予算を確保し、臨時の支出にも対応する。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、監査室（2名）が計画的な監査を実施しており、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の進捗状況を定期的に報告されることにより、監査の実効性の確保に努めている。

提出日現在（平成30年3月30日）において、監査役は4名（うち2名は社外監査役）であり、監査役会は定例のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査状況の報告及び情報交換を実施して意識統一を図っている。また、監査意見を形成するにあたり、事実を確かめ、必要に応じて法律上の判断を必要とする場合は顧問弁護士に、会計監査のほか、重要な会計的な課題については会計監査人に意見を徴し、その適正性に努めている。

なお、社外監査役である有木敏雄は、金融機関の執行役員の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断している。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換するなど緊密な連絡を取っている。

監査役は、取締役会、その他内部統制に関連する会議又は委員会への出席及び代表取締役を含む業務執行取締役との会合を通じて、各体制の整備状況とそれに対する取締役の認識について把握し、必要に応じ各体制の整備状況等について代表取締役等に対して報告を求めている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役は、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っていると考えており、他社での経営者として長年の実績があり、経営判断に多様な視点、客観的な視野を有していることから八幡欣也氏、弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験に基づき、リーガル・コンプライアンス等の見地から適切な助言を受けるため、安村和幸氏を選任している。社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高める役割を担っていると考えており、他社での豊富な経験に基づく専門知識を有している有木敏雄氏並びに八幡芳久氏を選任している。

社外取締役 八幡欣也氏

同氏は、当社株式を39,500株保有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

同氏は、㈱サンテック、㈱Sunsハウジング及び㈱トヤマコーポレーションの代表取締役社長である。当該各社と当社は営業取引を行っているが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しており、当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。なお、㈱サンテックは当社株式を190,200株所有し、当社は同社株式を98,000株保有している。㈱サンテックと当社との間に人的関係その他の利害関係はない。また、㈱Sunsハウジング及び㈱トヤマコーポレーションと当社との間に人的関係、資本的な関係その他利害関係はない。

社外取締役 安村和幸氏

同氏は、当社との間に人的関係、資本的な関係その他の利害関係はない。

同氏は、安村法律事務所所長である。同事務所と当社との間で顧問契約の取引関係があるが、契約額は僅少であり、当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。なお、同事務所と当社との間に人的関係、資本的な関係その他利害関係はない。

社外監査役 有木敏雄氏

同氏は、当社株式を400株保有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

同氏は、当社の主要取引金融機関の一つである㈱広島銀行に在籍していたが、当社は複数の金融機関と取引しており、同社とは定常的な取引関係があるに過ぎないため、同社が当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。なお、同社は当社株式を67,154株所有し、当社は同社株式を296,727株保有している。また、同社と当社との間に人的関係その他利害関係はない。

社外監査役 八幡芳久氏

同氏は、当社株式を10,306株保有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

同氏は、㈱Sunsハウジングの監査役である。同社と当社は営業取引を行っているが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しており、当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはない。なお、同社と当社との間に資本的な関係、人的関係その他利害関係はない。

以上により、社外取締役八幡欣也氏並びに安村和幸氏、社外監査役有木敏雄氏並びに八幡芳久氏の各氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役及び社外監査役であることから独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ている。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、選任にあたっては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしている。

提出会社の役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	122				9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				2
社外役員	29	29				4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
46	5	使用人としての給与である。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、取締役についてはその職務に応じて算定される報酬の額に、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。また、監査役については、監査役会にて決定した基準に従って、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,680百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	762,500	2,030	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	150,000	736	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	596,758	630	取引関係等の維持・向上
(株)広島銀行	593,455	324	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	132,000	222	取引関係等の維持・向上
(株)ヨンドシーホールディングス	66,000	162	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	55,600	119	取引関係等の維持・向上
(株)TTK	192,417	93	取引関係等の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	79	取引関係等の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	13,000	73	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	27,424	61	取引関係等の維持・向上
(株)サンテック	98,000	60	取引関係等の維持・向上
(株)SYSKEN	151,000	46	取引関係等の維持・向上
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	44	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	27,200	22	取引関係等の維持・向上
(株)鳥取銀行	10,500	20	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	5,270	15	取引関係等の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,750	14	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,215	6	取引関係等の維持・向上
第一生命ホールディングス(株)	3,300	6	取引関係等の維持・向上
日本電気(株)	10,000	3	取引関係等の維持・向上
(株)ナカヨ	2,000	0	取引関係等の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	762,500	2,029	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	596,758	1,000	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	150,000	795	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	132,000	385	取引関係等の維持・向上
(株)広島銀行	296,727	291	取引関係等の維持・向上
(株)ヨンドシーホールディングス	66,000	197	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	55,600	181	取引関係等の維持・向上
(株)TTK	192,417	116	取引関係等の維持・向上
(株)サンテック	98,000	87	取引関係等の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	65,000	87	取引関係等の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	86	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	27,424	82	取引関係等の維持・向上
(株)SYSKEN	30,200	63	取引関係等の維持・向上
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	47	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	27,200	22	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	5,270	22	取引関係等の維持・向上
(株)鳥取銀行	10,500	18	取引関係等の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,750	16	取引関係等の維持・向上
第一生命ホールディングス(株)	3,300	7	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,215	6	取引関係等の維持・向上
日本電気(株)	1,000	3	取引関係等の維持・向上
(株)ナカヨ	400	0	取引関係等の維持・向上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査のため有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりである。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高山 裕三 (有限責任 あずさ監査法人)

下西 富男 (有限責任 あずさ監査法人)

(ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入するとともに、外部専門団体主催の研修に参加するなど会計基準等の内容を適切に把握している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,236,361	5,429,632
受取手形・完成工事未収入金等	3 6,769,603	3 6,885,819
有価証券	330,000	300,000
商品	309,770	514,298
仕掛品	12,702	28,727
材料貯蔵品	47,426	52,050
未成工事支出金	5,794,996	6,342,656
その他のたな卸資産	209,878	202,543
繰延税金資産	158,057	145,708
その他	536,267	486,209
貸倒引当金	13,883	13,734
流動資産合計	18,391,182	20,373,911
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1, 4, 5 3,157,503	1, 4, 5 2,970,786
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	1 314,430	1 301,059
土地	4, 5 6,976,032	4, 5 6,948,960
リース資産（純額）	1 391,034	1 349,789
建設仮勘定	16,737	-
有形固定資産合計	10,855,739	10,570,595
無形固定資産		
ソフトウェア	98,108	86,033
電話加入権	8,086	8,086
その他	18,933	13,490
無形固定資産合計	125,128	107,611
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,154,929	2 5,964,392
繰延税金資産	251,518	42,117
その他	568,738	744,834
貸倒引当金	22,908	22,031
投資その他の資産合計	5,952,277	6,729,313
固定資産合計	16,933,145	17,407,520
資産合計	35,324,327	37,781,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,260,202	3,499,846
短期借入金	4 55,031	4 61,344
リース債務	397,878	414,400
未払法人税等	451,674	461,253
未払消費税等	120,511	273,499
未払費用	77,855	79,510
未成工事受入金	219,494	489,914
完成工事補償引当金	6,636	7,151
賞与引当金	137,708	141,936
工事損失引当金	80,130	30,730
その他	535,718	636,760
流動負債合計	5,342,841	6,096,348
固定負債		
長期借入金	4 3,344	4 -
リース債務	690,225	808,740
役員退職慰労引当金	24,039	31,457
退職給付に係る負債	3,458,869	3,452,875
その他	139,386	136,768
固定負債合計	4,315,864	4,429,842
負債合計	9,658,706	10,526,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,371
利益剰余金	20,995,992	22,177,274
自己株式	820,211	1,098,868
株主資本合計	23,962,884	24,865,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826,573	2,379,079
退職給付に係る調整累計額	447,384	319,996
その他の包括利益累計額合計	1,379,189	2,059,082
非支配株主持分	323,547	330,647
純資産合計	25,665,621	27,255,240
負債純資産合計	35,324,327	37,781,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	34,341,664	37,435,561
兼業事業売上高	4,657,768	5,141,632
売上高合計	38,999,433	42,577,193
売上原価		
完成工事原価	3, 6 31,450,865	3, 6 33,992,678
兼業事業売上原価	1, 3 3,964,646	1, 3 4,352,916
売上原価合計	35,415,512	38,345,595
売上総利益		
完成工事総利益	2,890,799	3,442,882
兼業事業総利益	693,121	788,715
売上総利益合計	3,583,920	4,231,597
販売費及び一般管理費	2, 3 2,321,494	2, 3 2,404,360
営業利益	1,262,426	1,827,237
営業外収益		
受取利息	2,528	2,165
受取配当金	134,086	153,059
受取賃貸料	107,631	103,733
持分法による投資利益	3,823	34,484
その他	57,912	77,027
営業外収益合計	305,982	370,470
営業外費用		
支払利息	2,757	1,780
その他	5,483	5,346
営業外費用合計	8,240	7,126
経常利益	1,560,168	2,190,581
特別利益		
固定資産売却益	4 3,730	4 3,746
特別利益合計	3,730	3,746
特別損失		
固定資産除却損	5 6,822	5 15,843
固定資産処分損	-	29,956
減損損失	-	19,502
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	825	-
ゴルフ会員権評価損	200	-
特別損失合計	7,856	65,303
税金等調整前当期純利益	1,556,042	2,129,023
法人税、住民税及び事業税	656,502	732,130
法人税等調整額	58,859	58,282
法人税等合計	597,643	673,848
当期純利益	958,399	1,455,175
非支配株主に帰属する当期純利益	1,626	8,966
親会社株主に帰属する当期純利益	956,772	1,446,209

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	958,399	1,455,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,125	552,999
退職給付に係る調整額	129,284	127,387
持分法適用会社に対する持分相当額	336	456
その他の包括利益合計	1,505	679,931
包括利益	959,904	2,135,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958,263	2,126,102
非支配株主に係る包括利益	1,640	9,003

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,370	20,251,185	819,424	23,218,864
当期変動額					
剰余金の配当			211,965		211,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			956,772		956,772
自己株式の取得				786	786
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	744,807	786	744,020
当期末残高	2,324,732	1,462,370	20,995,992	820,211	23,962,884

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,695,798	318,100	1,377,698	323,810	24,920,372
当期変動額					
剰余金の配当					211,965
親会社株主に帰属する 当期純利益					956,772
自己株式の取得					786
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,775	129,284	1,491	263	1,227
当期変動額合計	130,775	129,284	1,491	263	745,248
当期末残高	1,826,573	447,384	1,379,189	323,547	25,665,621

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,370	20,995,992	820,211	23,962,884
当期変動額					
剰余金の配当			264,927		264,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,446,209		1,446,209
自己株式の取得				278,657	278,657
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,181,281	278,656	902,625
当期末残高	2,324,732	1,462,371	22,177,274	1,098,868	24,865,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,826,573	447,384	1,379,189	323,547	25,665,621
当期変動額					
剰余金の配当					264,927
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,446,209
自己株式の取得					278,657
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	552,505	127,387	679,893	7,100	686,993
当期変動額合計	552,505	127,387	679,893	7,100	1,589,619
当期末残高	2,379,079	319,996	2,059,082	330,647	27,255,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,556,042	2,129,023
減価償却費	674,702	576,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,007	1,026
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	352,495	5,994
受取利息及び受取配当金	136,615	155,224
支払利息	2,757	1,780
持分法による投資損益(は益)	3,823	34,484
有形固定資産売却損益(は益)	3,730	3,746
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
投資有価証券評価損益(は益)	825	-
減損損失	-	19,502
売上債権の増減額(は増加)	1,038,562	115,307
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,269,237	547,660
たな卸資産の増減額(は増加)	146,274	217,842
仕入債務の増減額(は減少)	383,988	239,643
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,122	270,420
その他	530,264	485,526
小計	125,730	2,641,218
利息及び配当金の受取額	136,617	155,163
利息の支払額	2,798	1,794
法人税等の支払額	454,243	768,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,693	2,025,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	168,715	182,781
有形固定資産の売却による収入	3,730	44,178
投資有価証券の取得による支出	728	-
投資有価証券の売却による収入	175	-
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	7,418	5,783
その他	136,410	29,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,709	162,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	18,000
リース債務の返済による支出	218,627	157,703
長期借入金の返済による支出	17,988	15,031
自己株式の取得による支出	786	278,657
配当金の支払額	211,965	264,927
非支配株主への配当金の支払額	1,903	1,903
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,271	700,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,674	1,163,271
現金及び現金同等物の期首残高	5,275,036	4,566,361
現金及び現金同等物の期末残高	4,566,361	5,729,632

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(7社)を連結している。

連結子会社名

(株)ソルコムマイスタ

友和工業(株)

成建工業(株)

アイネット通信(株)

(株)ソルコムビジネスサービス

中国通信資材(株)

(株)電通資材

(注) (株)シー・エス・シー中国は、平成29年4月1日付で社名を(株)ソルコムビジネスサービスに変更している。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名

(株)ネオ・セック

(株)ハイエレコン

持分法を適用していない関連会社光栄電工(株)等は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内6社は事業年度末日と連結決算日は一致している。

なお、(株)電通資材の決算日は3月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっている。

(イ)商品

移動平均法

(ロ)未成工事支出金

個別法

(ハ)仕掛品

個別法

(ニ)材料貯蔵品

最終仕入原価法

(ホ)その他たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
減価償却累計額	9,888,768千円	9,760,512千円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	173,979千円	206,207千円

3 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金処理する方法によった。

当連結会計年度末日満期手形は金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	6,882千円	7,550千円

4 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	524,808千円	498,221千円
土地	438,243千円	438,243千円

5 有形固定資産の圧縮記帳額

過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から、建物取得に係る助成金741千円を建物の取得価額から、それぞれ圧縮記帳により控除している。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
兼業事業売上原価	71,154千円	12,035千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給料手当	878,779千円	910,513千円
賞与引当金繰入額	20,423千円	20,142千円
退職給付費用	77,597千円	74,321千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,642千円	7,418千円
法定福利費	175,931千円	180,897千円
通信交通費	92,443千円	93,311千円
減価償却費	265,326千円	246,727千円
租税公課	205,184千円	257,874千円

3

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	18,748千円	16,452千円

4 固定資産の売却益は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3,730千円	3,392千円
土地	千円	353千円
計	3,730千円	3,746千円

5 固定資産の除却損は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物・構築物	470千円	15,829千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,689千円	14千円
ソフトウェア	3,662千円	千円
計	6,822千円	15,843千円

6

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
完成工事原価に含まれている 工事損失引当金繰入額	80,130千円	30,730千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	143,094千円	777,234千円
組替調整額	8千円	千円
税効果調整前	143,102千円	777,234千円
税効果額	11,976千円	224,234千円
その他有価証券評価差額金	131,125千円	552,999千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	241,683千円	153,018千円
組替調整額	66,542千円	30,167千円
税効果調整前	175,140千円	183,186千円
税効果額	45,856千円	55,798千円
退職給付に係る調整額	129,284千円	127,387千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	336千円	456千円
その他の包括利益合計	1,505千円	679,931千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株			29,559,918株
合計	29,559,918株			29,559,918株
自己株式				
普通株式	3,064,271株	2,921株		3,067,192株
合計	3,064,271株	2,921株		3,067,192株

(注) 自己株式の普通株式2,921株の増加の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加

2,921株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	211,965千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	264,927千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年3月31日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株		23,647,935株	5,911,983株
合計	29,559,918株		23,647,935株	5,911,983株
自己株式				
普通株式	3,067,192株	159,291株	2,455,431株	771,052株
合計	3,067,192株	159,291株	2,455,431株	771,052株

(注) 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式減少の内訳は次のとおりである。

株式併合を実施したことによる減少 23,647,935株

自己株式の普通株式増加の内訳は次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 156,563株(株式併合後)

単元未満株式の買取りによる増加 2,728株(株式併合前2,096株 株式併合後 632株)

自己株式の普通株式減少の内訳は次のとおりである。

株式併合を実施したことによる減少 2,455,431株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	264,927千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年3月31日

(注) 1 1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円が含まれている。

2 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。1株当たり配当額については、株式併合前の金額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	308,455千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	60円
基準日	平成29年12月31日
効力発生日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,236,361千円	5,429,632千円
有価証券勘定に含まれる実績配当 型合同運用指定金銭信託	330,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	4,566,361千円	5,729,632千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な安全性の高い預金等の金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では与信・債権管理規程等の社内規程に則り、取引先ごとに与信を設定し残高管理を行うなどリスク低減を図っている。関係会社においては、各社の事業運営に合わせた社内規程等に基づきリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは個別銘柄ごとに定期的に価格や財務内容等を把握するとともに業務上の関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直している。また、債券や金銭信託については、格付けの高いもののみを対象としており、市場価格の変動リスクは極めて僅少である。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。当社では、これら営業債務の流動性リスクを低減するため、毎月、各部署からの報告に基づく資金計画を経理部が作成し、その実行状況と手許流動性を管理している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資産購入に係る資金調達である。借入金は、金利の変動リスクがあり市場金利の動向に注意している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	4,236,361	4,236,361	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	6,769,603	6,769,603	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,179,660	5,179,660	
資産計	16,185,625	16,185,625	
(1)支払手形・工事未払金等	(3,260,202)	(3,260,202)	
負債計	(3,260,202)	(3,260,202)	

負債計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,429,632	5,429,632	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	6,885,819	6,885,819	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,926,894	5,926,894	
資産計	18,242,346	18,242,346	
(1)支払手形・工事未払金等	(3,499,846)	(3,499,846)	
負債計	(3,499,846)	(3,499,846)	

負債計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金及び(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらは主として株式であり、時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記を参照。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式等	305,268	337,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年内(千円)
現金預金	4,236,361
受取手形・完成工事未収入金等	6,769,603
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(実績配当型合同運用指定金銭信託)	330,000

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	1年内(千円)
現金預金	5,429,632
受取手形・完成工事未収入金等	6,885,819
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(実績配当型合同運用指定金銭信託)	300,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	40,000					
長期借入金	15,031	3,344				
リース債務	397,878	304,272	189,302	129,690	64,293	2,667
合計	452,909	307,616	189,302	129,690	64,293	2,667

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	58,000					
長期借入金	3,344					
リース債務	414,400	304,512	244,498	172,564	71,918	15,246
合計	475,744	304,512	244,498	172,564	71,918	15,246

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,849,660	2,292,726	2,556,934
小計	4,849,660	2,292,726	2,556,934
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	330,000	330,000	
小計	330,000	330,000	
合計	5,179,660	2,622,726	2,556,934

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,626,894	2,292,725	3,334,168
小計	5,626,894	2,292,725	3,334,168
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	300,000	300,000	
小計	300,000	300,000	
合計	5,926,894	2,592,725	3,334,168

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	175		8
合計	175		8

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
合計			

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損825千円を計上している。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けているほか、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	5,577,164	5,973,229
勤務費用	410,772	440,038
利息費用	38,886	17,853
数理計算上の差異の発生額	230,646	3,868
退職給付の支払額	284,241	197,325
退職給付債務の期末残高	5,973,229	6,237,664

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	2,470,790	2,514,359
期待運用収益	24,707	25,143
数理計算上の差異の発生額	11,036	156,886
事業主からの拠出額	211,378	217,323
退職給付の支払額	181,481	128,924
年金資産の期末残高	2,514,359	2,784,788

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,951,236	6,215,648
年金資産	2,514,359	2,784,788
	3,436,876	3,430,859
非積立型制度の退職給付債務	21,993	22,015
連結貸借対照表に計上された負債	3,458,869	3,452,875
退職給付に係る負債	3,458,869	3,452,875
連結貸借対照表に計上された負債	3,458,869	3,452,875

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	410,772	440,038
利息費用	38,886	17,853
期待運用収益	24,707	25,143
数理計算上の差異の費用処理額	75,455	27,385
過去勤務費用の費用処理額	8,912	2,782
確定給付制度に係る退職給付費用	491,494	462,916

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	8,912	2,782
数理計算上の差異	166,227	180,403
合計	175,140	183,186

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	143,260	140,478
未認識数理計算上の差異	500,087	319,684
合計	643,348	460,162

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	21%	21%
株式	32%	34%
生命保険会社の一般勘定	45%	43%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.6%	5.6%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度53,310千円、当連結会計年度53,139千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,053,891千円	1,051,862千円
役員退職慰労引当金	7,325千円	9,623千円
投資有価証券評価損	181,121千円	180,503千円
貸倒引当金	8,637千円	8,404千円
連結における未実現利益の 修正に伴う額	32,404千円	28,802千円
固定資産減価償却	41,243千円	39,971千円
繰越欠損金	10,930千円	938千円
その他	266,630千円	263,385千円
繰延税金資産小計	1,602,184千円	1,583,492千円
評価性引当金	302,723千円	290,093千円
繰延税金資産合計	1,299,460千円	1,293,398千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	137,085千円	132,561千円
特別償却準備金	15,629千円	11,707千円
その他有価証券評価差額金	733,095千円	957,392千円
その他	4,072千円	3,912千円
繰延税金負債合計	889,883千円	1,105,573千円
繰延税金資産の純額	409,576千円	187,825千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.83%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55%	
住民税均等割等	1.64%	
評価性引当金	0.92%	
持分法による投資利益	0.08%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	
その他	0.07%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.41%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、かつ取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは事業の種類別、拠点別に事業活動を展開している。

当社グループの報告セグメントは各事業等を基礎とし、「建設事業」と「販売事業」に区分している。

建設事業

- ・光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の情報通信工事の設計・施工・保守
- ・電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

販売事業

OA機器及び情報通信工事事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,341,664	3,742,714	38,084,379	915,053	38,999,433		38,999,433
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		3,868,612	3,868,612	192,874	4,061,486	4,061,486	
計	34,341,664	7,611,327	41,952,992	1,107,927	43,060,919	4,061,486	38,999,433
セグメント利益 又は損失()	1,870,331	88,321	1,958,652	87,466	1,871,186	608,759	1,262,426
セグメント資産	29,894,986	2,153,082	32,048,069	1,799,793	33,847,862	1,476,464	35,324,327
その他の項目							
減価償却費	460,822	55,228	516,051	108,795	624,846	33,097	657,943
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	171,461	10,351	181,812	82,054	263,867	5,721	269,589

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 608,759千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額1,476,464千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額33,097千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,721千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,435,561	4,219,286	41,654,847	922,345	42,577,193		42,577,193
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		3,501,053	3,501,053	161,050	3,662,104	3,662,104	
計	37,435,561	7,720,340	45,155,901	1,083,396	46,239,298	3,662,104	42,577,193
セグメント利益 又は損失()	2,345,812	102,695	2,448,507	22,679	2,425,828	598,591	1,827,237
セグメント資産	31,683,104	2,796,555	34,479,659	1,625,527	36,105,187	1,676,244	37,781,431
その他の項目							
減価償却費	380,107	55,062	435,170	93,227	528,397	30,742	559,140
減損損失	14,530		14,530		14,530	4,972	19,502
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	220,572	28,699	249,272	55,792	305,064	10,616	315,681

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 598,591千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額1,676,244千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額30,742千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費である。
- (4) 減損損失の調整額4,972千円は、遊休資産に係る減損損失である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,616千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,689,279	建設事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	27,444,225	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)共立(注3)	広島市中区	100,000	土木建築事業			建物修繕等	65,438		
							事務用機器等の販売	2,945		

- (注) 1 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。
2 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定している。
3 (株)共立は、当社取締役八幡欣也氏が同社の議決権の100%を所有している。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)共立(注3)	広島市中区	100,000	土木建築事業			建物修繕等	57,103	その他負債	4,919
							事務用機器等の販売	4,044	受取手形・完成工事未収入金等	621

- (注) 1 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。
2 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定している。
3 (株)共立は、当社取締役八幡欣也氏が同社の議決権の100%を所有している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	4,782.84円	5,237.30円
1株当たり当期純利益金額	180.57円	275.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

3 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	25,665,621	27,255,240
普通株式に係る純資産額	(千円)	25,342,073	26,924,593
差額の主な内訳	(千円)		
非支配株主持分		323,547	330,647
普通株式の発行済株式数	(株)	5,911,983	5,911,983
普通株式の自己株式数	(株)	613,438	771,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	5,298,545	5,140,931

1 株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	956,772	1,446,209
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	956,772	1,446,209
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,298,663	5,249,856

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	58,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,031	3,344	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	397,878	414,400		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,344			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	690,225	808,740		平成31年1月～ 平成36年9月
その他有利子負債				
合計	1,146,478	1,284,485		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	304,512	244,498	172,564	71,918

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,197,309	21,889,699	31,448,930	42,577,193
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,169,091	1,315,768	1,592,821	2,129,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	808,666	896,752	1,084,744	1,446,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	152.62	169.25	205.35	275.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	152.62	16.63	35.75	70.31

- (注) 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,076,387	4,212,568
受取手形	3 26,094	3 12,705
完成工事未収入金	2 6,150,351	2 5,987,494
売掛金	2 247,892	2 576,998
有価証券	300,000	300,000
商品	69,382	259,136
販売用不動産	206,643	199,308
未成工事支出金	5,614,532	5,756,704
不動産事業支出金	3,234	3,234
仕掛品	12,867	23,611
材料貯蔵品	150	601
短期貸付金	5,459	5,000
前払費用	2,989	2,601
立替金	2 141,242	2 126,357
繰延税金資産	107,248	98,364
その他	2 428,114	2 413,193
貸倒引当金	5,980	6,050
流動資産合計	16,386,613	17,971,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 8,157,044	1, 4 8,032,871
減価償却累計額	5,365,807	5,385,253
建物（純額）	2,791,236	2,647,618
構築物	1,138,110	1,119,400
減価償却累計額	941,321	954,227
構築物（純額）	196,789	165,172
機械及び装置	223,290	223,030
減価償却累計額	159,840	167,428
機械及び装置（純額）	63,450	55,602
工具、器具及び備品	936,549	935,567
減価償却累計額	906,763	902,357
工具、器具及び備品（純額）	29,785	33,210
土地	1, 4 6,151,489	1, 4 6,107,280
リース資産	1,154,155	946,240
減価償却累計額	688,892	546,437
リース資産（純額）	465,263	399,802
建設仮勘定	700	-
有形固定資産合計	9,698,714	9,408,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
無形固定資産		
借地権	11,403	11,403
商標権	757	602
ソフトウェア	49,931	48,596
電話加入権	7,569	7,569
その他	8,751	3,223
無形固定資産合計	78,412	71,394
投資その他の資産		
投資有価証券	4,905,179	5,680,523
関係会社株式	508,436	508,436
従業員に対する長期貸付金	15,826	10,825
長期前払費用	25,034	41,732
繰延税金資産	6,590	-
破産更生債権等	3,765	3,471
その他	432,422	574,743
貸倒引当金	4,475	4,211
投資その他の資産合計	5,892,778	6,815,522
固定資産合計	15,669,905	16,295,602
資産合計	32,056,519	34,267,435
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2 2,748,233	2 2,932,582
買掛金	217,141	257,647
リース債務	420,520	426,710
未払金	2 211,475	2 248,779
未払法人税等	381,230	404,255
未払消費税等	62,400	211,203
未払費用	37,540	37,716
未成工事受入金	35,925	141,008
預り金	144,329	194,318
完成工事補償引当金	5,550	6,060
賞与引当金	101,500	102,100
工事損失引当金	80,130	30,730
流動負債合計	4,445,977	4,993,112
固定負債		
リース債務	720,959	836,122
繰延税金負債	-	145,959
退職給付引当金	2,793,527	2,970,697
資産除去債務	16,089	16,347
その他	118,823	116,253
固定負債合計	3,649,399	4,085,380
負債合計	8,095,377	9,078,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
資本準備金	1,461,738	1,461,738
その他資本剰余金	632	632
資本剰余金合計	1,462,370	1,462,371
利益剰余金		
利益準備金	581,183	581,183
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	312,749	302,532
特別償却準備金	35,488	26,630
別途積立金	15,002,000	15,002,000
繰越利益剰余金	3,258,346	4,232,127
利益剰余金合計	19,189,767	20,144,474
自己株式	820,211	1,098,868
株主資本合計	22,156,659	22,832,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804,482	2,356,232
評価・換算差額等合計	1,804,482	2,356,232
純資産合計	23,961,141	25,188,942
負債純資産合計	32,056,519	34,267,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,282,987	36,367,646
兼業事業売上高	2,540,398	2,900,437
売上高合計	35,823,385	39,268,084
売上原価		
完成工事原価	¹ 30,721,042	¹ 33,339,543
兼業事業売上原価	2,201,420	2,464,914
売上原価合計	32,922,462	35,804,457
売上総利益		
完成工事総利益	2,561,945	3,028,103
兼業事業総利益	338,977	435,523
売上総利益合計	2,900,923	3,463,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151,364	160,107
従業員給料手当	690,563	702,930
賞与引当金繰入額	16,573	16,576
退職給付費用	70,365	65,061
役員退職慰労引当金繰入額	5,983	-
法定福利費	140,760	143,122
福利厚生費	14,675	18,344
通信交通費	68,595	70,920
研究開発費	17,957	18,502
貸倒引当金繰入額	508	193
減価償却費	242,603	227,229
租税公課	189,950	238,262
雑費	296,948	310,000
販売費及び一般管理費合計	1,906,850	1,970,863
営業利益	994,072	1,492,763
営業外収益		
受取利息	1,998	2,017
有価証券利息	300	102
受取配当金	147,387	160,712
受取賃貸料	^{1, 2} 143,292	^{1, 2} 138,099
その他	45,279	64,399
営業外収益合計	338,257	365,331
営業外費用		
その他	4,757	4,146
営業外費用合計	4,757	4,146
経常利益	1,327,572	1,853,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 353
特別利益合計	-	353
特別損失		
固定資産除却損	4 4,202	4 16,303
固定資産処分損	-	34,002
減損損失	-	19,502
投資有価証券評価損	825	-
ゴルフ会員権評価損	200	-
特別損失合計	5,227	69,808
税引前当期純利益	1,322,344	1,784,493
法人税、住民税及び事業税	550,258	627,020
法人税等調整額	35,706	62,160
法人税等合計	514,552	564,859
当期純利益	807,792	1,219,634

(イ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,336,807	10.9	4,237,004	12.7
労務費		391,740	1.3	387,090	1.2
外注費		18,410,035	59.9	20,034,549	60.1
経費		8,582,458	27.9	8,680,898	26.0
(うち人件費)		(5,257,622)	(17.1)	(5,333,137)	(16.0)
計		30,721,042	100	33,339,543	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに、原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

(ロ) 【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		103,495	69,382		
当期商品仕入高		2,036,731	2,598,586		
商品期末たな卸高		69,382	259,136		
差引商品売上原価		2,070,844	2,408,832		
宅地建物等売上原価		130,575	56,081		
計		2,201,420	2,464,914		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	302,811	43,312	15,002,000	2,664,632	18,593,940
当期変動額										
剰余金の配当									211,965	211,965
当期純利益									807,792	807,792
固定資産圧縮積立金の積立						20,207			20,207	-
固定資産圧縮積立金の取崩						10,269			10,269	-
特別償却準備金の取崩							7,824		7,824	-
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,938	7,824	-	593,713	595,827
当期末残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	312,749	35,488	15,002,000	3,258,346	19,189,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	819,424	21,561,619	1,668,313	1,668,313	23,229,933
当期変動額					
剰余金の配当		211,965			211,965
当期純利益		807,792			807,792
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	786	786			786
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	136,168	136,168	136,168
当期変動額合計	786	595,040	136,168	136,168	731,208
当期末残高	820,211	22,156,659	1,804,482	1,804,482	23,961,141

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	312,749	35,488	15,002,000	3,258,346	19,189,767
当期変動額										
剰余金の配当									264,927	264,927
当期純利益									1,219,634	1,219,634
固定資産圧縮積立 金の積立										-
固定資産圧縮積立 金の取崩						10,217			10,217	-
特別償却準備金の 取崩							8,857		8,857	-
自己株式の取得										-
自己株式の処分			0	0						-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	10,217	8,857	-	973,781	954,706
当期末残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,371	581,183	302,532	26,630	15,002,000	4,232,127	20,144,474

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	820,211	22,156,659	1,804,482	1,804,482	23,961,141
当期変動額					
剰余金の配当		264,927			264,927
当期純利益		1,219,634			1,219,634
固定資産圧縮積立 金の積立		-			-
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-
特別償却準備金の 取崩		-			-
自己株式の取得	278,657	278,657			278,657
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			551,750	551,750	551,750
当期変動額合計	278,656	676,050	551,750	551,750	1,227,800
当期末残高	1,098,868	22,832,710	2,356,232	2,356,232	25,188,942

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

(1)商品

移動平均法

(2)販売用不動産

個別法

(3)未成工事支出金

個別法

(4)不動産事業支出金

個別法

(5)仕掛品

個別法

(6)材料貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上している。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	492,070千円	466,947千円
土地	18,096千円	18,096千円

2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
完成工事未収入金、売掛金	6,122千円	51,221千円
その他関係会社に対する資産合計	133,974千円	171,902千円
工事未払金	1,004,606千円	999,136千円
その他関係会社に対する負債合計	19,695千円	8,736千円

3 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。

当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	4,049千円	6,875千円

4 有形固定資産の圧縮記帳額

過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から、建物取得に係る助成金741千円を建物の取得価額から、それぞれ圧縮記帳により控除している。

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
完成工事原価	10,480,713千円	10,150,900千円
受取賃貸料	46,586千円	45,620千円

2 受取賃貸料の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械車両等賃貸料	42,001千円	35,559千円
家賃収入	101,290千円	102,539千円
計	143,292千円	138,099千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	千円	353千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	307千円	13,393千円
工具、器具及び備品	18千円	15千円
ソフトウェア	3,662千円	千円
その他	214千円	2,895千円
計	4,202千円	16,303千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
子会社株式	474,726	474,726
関連会社株式	33,710	33,710
計	508,436	508,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	851,168千円	904,991千円
投資有価証券評価損	170,171千円	169,552千円
その他	243,130千円	239,307千円
繰延税金資産小計	1,264,470千円	1,313,851千円
評価性引当金	270,183千円	266,010千円
繰延税金資産合計	994,287千円	1,047,841千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	137,085千円	132,561千円
特別償却準備金	15,629千円	11,707千円
その他有価証券評価差額金	723,660千円	947,254千円
その他	4,072千円	3,912千円
繰延税金負債合計	880,448千円	1,095,436千円
繰延税金負債の純額	113,839千円	47,594千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.83%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.01%	
住民税均等割等	1.59%	
評価性引当金	0.01%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.45%	
その他	1.66%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.91%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)NTTドコモ	762,500	2,029,012
(株)ミライト・ホールディングス	596,758	1,000,763
日本電信電話(株)	150,000	795,150
(株)協和エクシオ	132,000	385,044
(株)広島銀行	296,727	291,089
(株)ヨンドシーホールディングス	66,000	197,142
コムシスホールディングス(株)	55,600	181,534
(株)TTK	192,417	116,797
(株)サンテック	98,000	87,416
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	65,000	87,035
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	86,650
西部電気工業(株)	27,424	82,107
(株)SYSKEN	30,200	63,722
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	47,092
(株)サンレック	50,000	25,000
その他30銘柄	138,345	204,968
計	2,713,941	5,680,523

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券 実績配当型合同運用指定金銭信託 HBトラスト		300,000
計			300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,157,044	58,135	182,307 (14,530)	8,032,871	5,385,253	173,827	2,647,618
構築物	1,138,110	9,650	28,360	1,119,400	954,227	37,209	165,172
機械及び装置	223,290		260	223,030	167,428	7,848	55,602
工具、器具及び備品	936,549	11,736	12,717	935,567	902,357	8,296	33,210
土地	6,151,489		44,209 (4,972)	6,107,280			6,107,280
リース資産	1,154,155	127,128	335,043	946,240	546,437	192,589	399,802
建設仮勘定	700		700				
有形固定資産計	17,761,339	206,650	603,599 (19,502)	17,364,390	7,955,704	419,770	9,408,685
無形固定資産							
借地権				11,403			11,403
商標権				1,550	947	154	602
ソフトウェア				78,176	29,580	14,058	48,596
電話加入権				7,569			7,569
その他				35,747	32,524	6,211	3,223
無形固定資産計				134,447	63,052	20,425	71,394
長期前払費用	80,939	32,534	36,042	77,430	35,697	15,835	41,732

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増減の主なものは、次のとおりである。

 本社ビル衛生設備改修 建物 39,292千円
 高所作業車(6台)取得 リース資産 71,753千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,455	6,100		6,293	10,261
完成工事補償引当金	5,550	6,060		5,550	6,060
賞与引当金	101,500	102,100	101,500		102,100
工事損失引当金	80,130	30,730	425	79,704	30,730

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額のうち6,000千円は洗替による戻入額であり、293千円は債権回収に伴う戻入額である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

- (注) 1 単元未満株主の権利制限
 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に対して請求する権利
- 2 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株になっている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認書	事業年度 (第70期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	平成29年3月31日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年3月31日 中国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第71期第1四半期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月15日 中国財務局長に提出
	(第71期第2四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 中国財務局長に提出
	(第71期第3四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年4月3日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月6日中国財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年10月6日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西富男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルコムの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソルコムが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコムの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。